

第110期報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

DOWAホールディングス株式会社

目 次

(第110回定時株主総会招集通知添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本	27
会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本	28
監査役会の監査報告書 謄本	29

事業報告（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要があったものの、デフレが長引き内需の足踏み状態が続きました。その一方で、年末以降、金融緩和政策への期待から為替が円安基調になり、株価も回復するなど景気改善の兆しが見られました。世界経済は、期の半ばに欧州の債務危機が当面の問題を回避し、また、米国の景況が回復基調となったものの、新興国の成長が鈍化するなど不安定な情勢が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が上期は比較的堅調に推移していましたが、下期は中国向け輸出が減少した影響により落ち込みました。産業機械や建設機械向けの製品も、海外需要減退の影響を受けました。また、電子材料向け製品の販売は多機能携帯端末向けの需要が拡大したものの、パソコン向けが低調でした。相場環境については、金属価格では、金融情勢の影響を受け上昇と下落を繰り返しましたが、総じて低調に推移しました。為替は、円高基調が継続しましたが、年末以降は円安が進みました。

当社グループは、このような状況のなか、当年度からスタートした中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比7パーセント増の419,390百万円となり、連結営業利益は同12パーセント増の24,564百万円、連結経常利益は同30パーセント増の27,277百万円、連結当期純利益は同43パーセント増の15,213百万円となりました。

当社単体の売上高は前期比11パーセント増の10,723百万円となり、営業利益は同29パーセント増の4,206百万円、経常利益は同77パーセント増の5,072百万円、当期純利益は同66パーセント増の2,583百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比2円増配の1株当たり12円とさせていただきます。

主要事業部門別の状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が低調ななか、集荷ネットワークの強化や増処理に取り組み、また、低濃度PCB廃棄物処理も順調に推移しました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復するなか、新規浄化技術の実用化や海外案件の受注拡大に努めました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。東南アジアにおいては、経済成長を背景に廃棄物処理を順調に拡大し、新たに金属リサイクルも開始しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14パーセント増の104,024百万円、営業利益は同45パーセント増の6,476百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、期中に大幅な下落があり、その後持ち直したものの世界金融情勢と相まって不安定な動きをみせ、総じて弱含みで推移しました。為替については、円高基調から転じて年末以降は円安が進みましたが、原料買込条件の悪化や電力代の上昇などもあって厳しい事業環境が継続しました。そのなかで、操業については、前年度は震災の影響で操業を停止した各製錬所が順調に稼動しました。また、重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化などを進め、コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15パーセント増の205,089百万円、営業利益は同11パーセント増の4,689百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体(HEMT)など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、パソコン向けなどが低迷しましたが、多機能携帯端末向けや太陽電池向け製品の需要を取り込み販売を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの金属価格が下落した影響で前年同期比14パーセント減の71,384百万円となりましたが、営業利益は同5パーセント増の5,792百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、上期は国内自動車生産の回復を受け堅調に推移し、下期に入り中国向け輸出の減少などにより販売を落としましたが、年度を通じてほぼ前年並みの販売量となりました。民生用途の伸銅品は、半導体向けについてはパソコン向けなどの需要が低迷しましたが、多機能携帯端末向けの需要の拡大を取り込みました。産業機械向けの回路基板は海外需要減退の影響を受けました。操業面では、歩留まりの向上や生産性の改善に取り組み、収益力を強化しました。

これらの結果、当部門の売上高は、銅などの金属価格が下落した影響もあり前年同期比4パーセント減の73,975百万円となりましたが、営業利益は同8パーセント増の4,885百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、下期に国内自動車生産の落ち込みの影響を受けたものの、比較的堅調に推移しました。また、建設機械向け部品の受注は総じて低調でした。工業炉は、海外での自動車生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努め、売上を増加させました。また、エネルギーコストが上昇するなか、国内では生産体制の集約を進め、海外では需要拡大に対応した能力増強を行い、競争力強化に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比32パーセント増の24,580百万円となりましたが、エネルギーコストの上昇等もあり、営業利益は同21パーセント減の1,555百万円となりました。

次に、当年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム(株)は、環境・リサイクル部門において以下の施策等を進めました。

- エコシステム山陽(株)において、低濃度PCB廃棄物の処理を着実に進めるとともに、集荷の拡大を図りました。
- エコシステム秋田(株)、エコシステム千葉(株)、エコシステム山陽(株)の各工場において、難処理廃棄物の処理メニュー拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。
- 土壌浄化事業において、新たな現地浄化技術の開発に取り組むとともに、市場が拡大しつつあるタイやインドネシアにおいて営業体制を強化し、受注の拡大を図りました。
- 製錬向けリサイクル原料の集荷において、北米を中心とするグローバル集荷体制の強化に取り組みました。
- 東南アジアでは、金属リサイクル事業の拡大を図るため、新たな貴金属リサイクル拠点として、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.をシンガポールに立ち上げました。また、インドネシアのPT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRIでは、石油・天然ガス開発に伴う掘削汚泥処理事業の拡大に取り組みました。

製錬部門

DOWAメタルマイン(株)は、製錬部門において以下の施策等を進めました。

- 小坂製錬(株)において、リサイクル型製錬設備の稼動向上を図るとともに、スズの増産やアンチモンの回収など、多様な金属回収と不純物対応力の強化に取り組みました。
- 白金族回収事業において、欧州・北米のサンプリング工場等の海外拠点を活用し、使用済み自動車触媒のグローバルな集荷拡大に取り組みました。

- 秋田製錬(株)において、電流効率の改善など、エネルギーコスト削減と生産性向上に取り組みました。また、今後拡大が見込まれる東南アジア市場への事業展開を図るため、亜鉛加工品の製造・販売を行うDOWA METALS & MINING (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立し、加工工場の建設に着手しました。
- 亜鉛および銅製錬所向け原料のより一層の安定確保を図るため、パルマー亜鉛・銅探鉱プロジェクト(アメリカ・アラスカ州)の探鉱オプション契約を締結しました。

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス(株)は、電子材料部門において以下の施策等を進めました。

- DOWAセミコンダクター秋田(株)において、センサー用LEDの生産体制強化に取り組むとともに、窒化物半導体(HEMT)ではユーザー認定取得と量産化に対応するため特性改善と設備増強を進めました。
- DOWAハイテック(株)において、太陽電池向けのシェア拡大や新規ユーザーの獲得により、銀粉の拡販を図りました。
- データテープ用磁性粉について、操業体制の改善を進め生産性の向上を図るとともに、次世代向け磁性粉の製品開発に取り組みました。
- 紫外LEDのサンプルワーク拡大や燃料電池向け電極材料の商品化などを進め、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

DOWAメタルテック(株)は、金属加工部門において以下の施策等を進めました。

- 伸銅品事業において、DOWAメタル(株)およびDOWAメタニクス(株)における歩留まり向上や生産性の改善に取り組み、車載部品向けの銅合金や多機能携帯端末向けコネクタ材などの拡販を進めました。
- めっき事業において、車載向けを中心としためっき品目の拡充に加え、リチウム電池電極端子や新規用途に向けた拡販を進めました。
- 回路基板事業において、電気鉄道向けで欧州を中心に拡販を進めました。また、原価削減などコスト競争力を強化し、需要動向に応じた生産体制の整備に取り組みました。
- 中国・広東省深圳市やシンガポールの販売拠点において営業を開始し、日系および現地メーカーへの拡販に取り組みました。

熱処理部門

DOWAサーモテック(株)は、熱処理部門において以下の施策等を進めました。

- 東南アジア市場での事業を強化するため、インドネシアにPT.DOWA THERMOTECH INDONESIAを設立し、熱処理工場の建設を進めました。

- DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD.において、浸炭炉を増設し、ユーザーの現地調達化が進むタイで自動車・機械部品の熱処理需要の取り込みを図りました。
- DOWAサーモエンジニアリング(株)において、各熱処理工場の工程集約や生産品目の統合など、国内工場の再編を進め、競争力強化に取り組みました。

事業部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	廃棄物処理	19,478	26,747
	浄化	7,878	9,131
	リサイクル	54,650	56,869
	その他	9,002	11,275
	計	91,010	104,024
製錬部門	電気銅	63,381	78,983
	亜鉛	33,394	35,822
	電気金	35,468	40,524
	電気銀	25,198	29,424
	硫酸	2,520	3,008
	白金族	7,631	6,741
	その他	10,065	10,584
計	177,659	205,089	
電子材料部門	半導体材料	11,960	11,524
	ミカエラ	47,861	40,551
	磁性材料	12,083	10,855
	電池材料	10,483	8,146
	その他	379	306
計	82,767	71,384	
金属加工部門	伸密銅加工品	66,012	63,917
	その他	11,855	10,613
	計	△ 687	△ 554
熱処理部門	熱処理加工等	77,181	73,975
その他・消去または全社		18,614	24,580
合計		△ 54,764	△ 59,663
合計		392,468	419,390

事業部門別営業利益

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	4,477	6,476
製錬部門	4,237	4,689
電子材料部門	5,490	5,792
金属加工部門	4,531	4,885
熱処理部門	1,969	1,555
その他・消去または全社	1,302	1,164
合計	22,009	24,564

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

とくに記載すべき重要なものではありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は18,422百万円であり、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

部門の名称	投資金額	投資の主な内容
環境・リサイクル部門	5,743	廃棄物処理設備の改善、既存設備の維持更新 等
製 錬 部 門	2,527	亜鉛製造設備の改善、既存設備の維持更新 等
電 子 材 料 部 門	3,643	半導体製造設備の増強、既存設備の維持更新 等
金 属 加 工 部 門	1,959	既存設備の維持更新 等
熱 処 理 部 門	2,756	既存設備の維持更新 等
そ の 他	1,792	基幹業務システム再構築、既存設備の維持更新 等
合 計	18,422	

(3) 他の会社(外国会社を含む)の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

とくに記載すべき重要なものではありません。

3. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当連結会計年度)
売 上 高	307,462	379,816	392,468	419,390
営 業 利 益	13,701	22,924	22,009	24,564
経 常 利 益	13,809	23,371	20,918	27,277
当 期 純 利 益	4,359	8,521	10,610	15,213
1株当たり当期純利益	14円96銭	28円80銭	35円86銭	51円41銭
総 資 産	330,720	340,161	319,665	349,787
純 資 産	111,667	113,785	121,807	142,400
自 己 資 本 比 率	32.1%	31.4%	35.6%	38.2%

4. 対処すべき課題

世界経済は緩やかな回復基調にあり、わが国においては円安による輸出環境の改善など一部で景気回復に向けた動きも見られます。平成25年度は中期計画Vの2年目にあたり、市場の動きを捉えながら、引き続き海外事業の拡大や成長分野への積極展開、事業競争力の強化に向けた諸施策を着実に進めていきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、低濃度PCB処理事業の拡大に向けた取り組みを進めるとともに、難処理物への対応力向上による収益力強化を図ります。土壌浄化事業では、新たな現地浄化技術の開発と営業強化によりプロジェクトの獲得を図り、リサイクル事業では、貴金属回収の強化とグローバルな原料集荷の拡大を進めます。また、中国では家電リサイクル事業の収益力向上に取り組み、東南アジアにおいては、廃棄物処理事業の事業基盤強化に加えて、土壌浄化および金属リサイクル事業の展開を推し進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬(株)における回収金属の多様化や銀の増産により収益基盤の強化を図ります。レアメタル事業では、国内・欧米・アジア各地域における原料集荷体制を強化し、増集荷を進めます。亜鉛事業では、秋田製錬(株)を中心に生産性とコスト競争力の向上に取り組みとともに、タイの亜鉛加工工場を立ち上げ、成長する東南アジア市場への事業展開を進めます。また、アメリカ・アラスカ州における亜鉛・銅探鉱プロジェクトへの参画など引き続き自山鉱比率の向上に取り組み、製錬所向け原料のより一層の安定確保を図ります。

電子材料部門

半導体事業では、多機能携帯端末や医療分野で用いられるセンサー用LEDの拡販を図るとともに、窒化物半導体(HEMT)についてはユーザーでの量産化に向けて、さらなる特性改善と増産体制の確立を進めます。電子材料事業では、太陽電池向け銀粉のシェアアップと導電材料など新規分野への参入に取り組みます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の開発や、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組みます。また、将来の成長に向けて、紫外LEDや燃料電池向け電極材料などの新規製品の開発を進め、早期事業化を図ります。

金属加工部門

金属加工事業では、品質改善やコストダウンによる競争力の強化に加え、車載向け高特性銅合金の開発や、多機能携帯端末向けコネクタ材の拡販を進め、シェア拡大を図ります。めっき事業では、タイの製造拠点における生産体制の拡充を進め、アジア市場に向けた事業展開を強化するとともに、リチウム電池向けに加え、新規用途に向けた拡販を進めます。回路基板事業では、電気鉄道向けで欧州や中国など海外への拡販に加え、

風力発電向けに付加価値の高い新製品の開発・投入を進め、生産性向上とコストダウンにより収益の拡大を図ります。

熱処理部門

熱処理事業では、北米やタイ、インドなど既存の海外拠点において生産体制の拡充を進めるとともに、インドネシアでは新たに熱処理工場を立ち上げ、拡大する現地需要を取り込みます。国内においては、顧客や市場の動向に対応した生産体制の再編に取り組み、生産性向上やコストダウンによる収支改善を図ります。工業炉事業では、新興国の需要拡大に対応するため、インドや中国における設備製造の現地対応を強化し、同時に海外におけるメンテナンス拠点の拡充を進めます。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社グループの基盤を強化し、成長と発展を目指します。

5. 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、環境・リサイクル業、非鉄金属製錬業、電子材料事業、金属加工業および熱処理事業です。各部門の主要製品は次のとおりです。

部門の名称	主 要 製 品
環境・リサイクル部門	廃棄物処理、土壌浄化、資源リサイクル、環境物流、一般物流
製 錬 部 門	銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、スズ、アンチモン
電 子 材 料 部 門	高純度レアメタル、化合物半導体ウエハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉
金 属 加 工 部 門	銅・黄銅・銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板
熱 処 理 部 門	金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉、熱処理炉付帯設備、プラントエンジニアリング

6. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

(1) 主要な営業所および工場

本社、その他部門および全社共通

当 社 本 社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	
国内	営業拠点	DOWA マネジメントサービス(株)(東京都)、DOWA テクノロジー(株)(東京都)、同和興産(株)(岡山県)
	製造拠点	DOWA テクノリサーチ(株)(秋田県)、DOWA テクノエンジニア(株)(岡山県)、秋田工場(株)(秋田県)、陽和工場(株)(岡山県)
海外	営業拠点	同和企業管理(上海)有限公司(中国)、DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)、DOWA HD EUROPE GmbH(ドイツ)

環境・リサイクル部門

国内	営業拠点	DOWAエコシステム㈱(東京都)、エコシステムジャパン㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)
	製造拠点	エコシステム秋田㈱(秋田県)、エコシステム千葉㈱(千葉県)、エコシステム山陽㈱(岡山県)、グリーンフィル小坂㈱(秋田県)、エコシステム花岡㈱(秋田県)、イー・アンド・イーソリューションズ㈱(東京都)、ジオテクノス㈱(東京都)、エコシステム小坂㈱(秋田県)、エコシステム岡山㈱(岡山県)、エコシステムリサイクリング㈱(埼玉県)、㈱エコリサイクル(秋田県)、アクトビーリサイクリング㈱(熊本県)、オートリサイクル秋田㈱(秋田県)、同和通運㈱(岩手県)、バイオディーゼル岡山㈱(岡山県)、メルテック㈱(栃木県)、岡山砒油㈱(岡山県)
	研究所	環境技術研究所(秋田県)、葛西実験室(東京都)
海外	営業拠点	台北事務所(台湾)、イー・アンド・イーソリューションズ㈱台湾事務所(台湾)
	製造拠点	蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.(インドネシア、シンガポール、タイ)、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司(中国)、蘇州同和環保工程有限公司(中国)、江西同和資源综合利用有限公司(中国)、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエコシステム㈱の拠点です。

製錬部門

国内	営業拠点	DOWAメタルマイン㈱(東京都)、ジンクエクセル㈱(東京都)
	製造拠点	小坂製錬㈱(秋田県)、㈱日本ピージーエム(秋田県)、秋田レアメタル㈱(秋田県)、秋田製錬㈱(秋田県)、秋田ジンクソリューションズ㈱(秋田県)、秋田ジンクリサイクリング㈱(秋田県)、秋田リサイクル・アンド・ファインバック㈱(秋田県)
	研究所	製錬技術研究所(秋田県)
海外	営業拠点	メキシコ事務所(メキシコ)、バンクーバー事務所(カナダ)
	製造拠点	NIPPON PGM AMERICA INC.(アメリカ)、NIPPON PGM EUROPE S.R.O.(チェコ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルマイン㈱の拠点です。

電子材料部門

国内	営業拠点	DOWAエレクトロニクス㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)
	製造拠点	DOWAエレクトロニクス岡山㈱(岡山県)、DOWA IPクリエイション㈱(岡山県)、DOWAエフテック㈱(岡山県)、DOWAセミコンダクター秋田㈱(秋田県)、DOWAハイテック㈱(ケミカル品)(埼玉県)
	研究所	半導体材料研究所(秋田県)、電子材料研究所(埼玉県、岡山県)、機能材料研究所(岡山県)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエレクトロニクス㈱の拠点です。

金属加工部門

国内	営業拠点	DOWAメタルテック㈱(東京都)、金属加工事業部(静岡県)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、豊栄商事㈱(千葉県)
	製造拠点	DOWAメタル㈱(静岡県)、DOWAメタニクス㈱(静岡県)、新日本プラス㈱(千葉県)、DOWAパワーデバイス㈱(長野県)、DOWAハイテック㈱(めっき)(埼玉県)
	研究所	技術センター(静岡県、埼玉県)
海外	営業拠点	シンガポール支店(シンガポール)
	製造拠点	同和金属材料(上海)有限公司(中国)、DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルテック㈱の拠点です。

熱処理部門

国内	営業拠点	DOWAサーモテック(株)(愛知県)
	製造拠点	真岡工場(栃木県)、浜松工場(静岡県)、中京安城工場(愛知県)、中京半田工場(愛知県)、豊田工場(愛知県)、豊橋工場(愛知県)、滋賀工場(滋賀県)、太田工場(群馬県)、(株)セム(愛知県)、東熱興産(株)(愛知県、栃木県)
	研究所	DOWAサーモテック(株)環境技術開発センター(愛知県)
海外	製造拠点	DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)、HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)、DOWA THERMOTECH(THAILAND) CO., LTD.(タイ)、昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)、PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA(インドネシア)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAサーモエンジニアリング(株)の拠点です。

(2) 使用人の状況

部門の名称	使用人数
環境・リサイクル部門	1,997名
製錬部門	728
電子材料部門	516
金属加工部門	778
熱処理部門	894
その他・全社(共通)	586
合計	5,499

(注)1 使用人数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は含んでいません。

2 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者の数です。

7. 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	21,049百万円
株式会社静岡銀行	8,638
株式会社日本政策投資銀行	7,819
株式会社りそな銀行	6,800
農林中央金庫	6,427
三井住友信託銀行株式会社	5,770
株式会社中国銀行	5,731
株式会社秋田銀行	5,516
株式会社群馬銀行	4,765
株式会社常陽銀行	4,566

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

環境・リサイクル部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエコシステム(株)	1,000百万円	100%	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100	土壌浄化、廃棄物処理
エコシステムリサイクリング(株)	300	100	貴金属・非鉄金属の回収
アクトビーリサイクリング(株)	200	60	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	66	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100	廃棄物処理
エコシステム岡山(株)	100	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステム山陽(株)	100	100	廃棄物処理、資源リサイクル
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
岡山砒油(株)	100	100	産業廃棄物中間処理・再生油販売・不動産賃貸
オートリサイクル秋田(株)	100	70	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル事業
バイオディーゼル岡山(株)	99	99	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造
エコシステム千葉(株)	90	100	産業廃棄物処理
メルテック(株)	90	100	廃棄物の処理・再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100	廃棄物処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステムジャパン(株)	30	100	廃棄物・資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬
同和通運(株)	20	100	自動車運送、通運、倉庫
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	16百万USD	100	廃棄物処理事業の持株会社
蘇州同和資源综合利用有限公司	13百万USD	90	産業廃棄物処理、リサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	78.5百万CNY	50	廃家電・廃電子機器のリサイクル
江西同和資源综合利用有限公司	30百万CNY	90	廃家電・廃電子機器のリサイクル
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTELTD.	3百万SGD	100	貴金属・非鉄金属の回収

(注)1 DOWAエコシステム(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は、廃棄物処理事業の持株会社であり、傘下に2社の持株会社と7社の事業会社を有しています。

3 USDは、米ドルをあらわしています。

4 CNYは、人民元をあらわしています。

5 SGDは、シンガポールドルをあらわしています。

製錬部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルマイン(株)	1,000百万円	100%	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	81	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	84	亜鉛製品等の加工
(株)日本ビージーエム	300	60	廃触媒からの白金族の回収
ジンクエクスセル(株)	200	85	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)	40	100	非鉄金属リサイクル原料前処理、農業梱包資材製造加工・販売
秋田レアメタル(株)	20	100	インジウム等の回収

(注) DOWAメタルマイン(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

電子材料部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000百万円	100%	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(ケミカル品)	450	100	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IPクリエイション(株)	300	70	鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100	メタル粉・銅粉等の製造

(注) DOWAエレクトロニクス(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

金属加工部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルテック(株)	1,000百万円	100%	金属加工、めっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造、販売
豊栄商事(株)	110	100	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100	回路基板の製造
新日本プラス(株)	100	100	黄銅棒・鍛造品の製造、販売
同和金属材料(上海)有限公司	2.5百万USD	100	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万THB	100	伸銅品の加工、販売

(注)1 DOWAメタルテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

熱処理部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAサーモテック(株)	1,000百万円	100%	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス・改良、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100	熱処理加工、熱処理設備のメンテナンス・改良
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12百万USD	70	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万USD	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	270百万THB	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
HIGHTEMP FURNACES LTD.	60百万INR	82	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工

(注)1 DOWAサーモテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

4 INRは、インドルピーをあらわしています。

その他・全社(共通)部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAテクノエンジ(株)	400百万円	100%	プラント建設
同和興産(株)	305	100	ゴルフ場・不動産等の受託管理・仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100	一般間接業務受託
秋田工営(株)	95	97	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営(株)	20	100	土木工事、建築工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100	環境計量証明

(注) 秋田工営(株)、陽和工営(株)およびDOWAテクノロジー(株)の持分比率は、間接所有によるものです。

II. 株式に関する事項

1. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数 300,529,535株

(注) 発行済株式の総数は、自己株式9,416,496株を除いています。

(2) 株主数 15,248名

2. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持分比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,058千株	9.67%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,714	8.56
藤田観光株式会社	14,385	4.79
J F E スチール株式会社	11,244	3.74
全国共済農業協同組合連合会	9,200	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,862	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	7,395	2.46
株式会社りそな銀行	7,308	2.43
J U N I P E R	5,924	1.97
日本生命保険相互会社	5,143	1.71

(注)1 当社は、自己株式9,416千株を保有しています。

2 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 会社役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
山田 政雄	代表取締役社長	日本鉱業協会会長
杉山 文利	代表取締役	
中塩 弘	取締役	DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長、神島化学工業(株)監査役
甲斐 博之	取締役	DOWAメタルテック(株)取締役
細田 衛士	取締役	慶應義塾大学経済学部 教授、環境省 中央環境審議会委員、経済産業省 産業構造審議会臨時委員 (注)1
水間 洋治	常勤監査役	
吉田 勸	常勤監査役	
濱松 修	監査役	藤田観光(株)監査役 (注)2,3
武田 仁	監査役	弁護士 (注)3

(注)1 取締役 細田衛士は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、同氏を当社が上場する金融商品取引所に独立役員として届け出しています。

2 監査役 濱松修は、藤田観光(株)の経理部門の業務経験を有しています。

3 監査役 濱松修および監査役 武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4 平成25年4月1日において会社役員の重要な兼職の状況について変更がありました。

変更のあった会社役員の、平成25年4月1日における氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
中塩 弘	取締役	神島化学工業(株)監査役

5 当社では、経営上の重要な意思決定および監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制を導入しています。平成25年3月31日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
佐々木 憲一	執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長
山崎 信男	執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長
大塚 晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長
西澤 春雄	執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長
住田 敏郎	執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長

6 平成25年4月1日において執行役員およびその主な担当業務について変更がありました。

平成25年4月1日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
松下 克治	執行役員	経理財務・労務 担当兼DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長、DOWAエコシステム(株)取締役
佐々木 憲一	執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長
関口 明	執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長
大塚 晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長
西澤 春雄	執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長
住田 敏郎	執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長

2. 当該事業年度に係る取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	6名	266百万円	
監 査 役	4	61	
(うち社外役員)	(3)	(19)	
合 計	10	328	

3. 当該事業年度中に辞任した会社役員または解任された会社役員に関する事項

日 付	退任理由	退任時の地位	氏 名	退任時の担当および重要な兼職の状況等
平成25年3月26日	辞 任	取締役	瀬 川 章	藤田観光株式会社 執行役員副社長

4. 社外役員に関する事項

(1) 他の会社の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

(2) 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(4) 当該事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	細 田 衛 士	平成24年度に開催された取締役会15回の全てに出席しております。同氏は、環境経済学の研究者として、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などの委員として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監 査 役	濱 松 修	平成24年度に開催された取締役会15回および監査役会15回の全てに出席し、藤田観光(株)常勤監査役として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監 査 役	武 田 仁	平成24年度に開催された取締役会15回および監査役会15回の全てに出席し、弁護士として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。

(5) 当社との間で締結している責任限定契約

該当事項はありません。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

有限責任監査法人トーマツ 36百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得てまたは請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

5. 会計監査人と当社との間で締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 当社の会計監査人である公認会計士または監査法人に当社およびその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

114百万円

7. 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が行う当社の子会社の計算関係書類の監査の事実

会 社 名	監 査 法 人 名
蘇州同和資源综合利用有限公司	Suzhou Li Xin Certified Public Accountants Co., Ltd.
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	Kemp Chatteris Deloitte
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	RSM China Certified Public Accountants
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	Deloitte & Touche LLP
江西同和資源综合利用有限公司	Jiangxi Yingtan Tongxin Certified Public Accountants Co., Ltd.
同和金属材料(上海)有限公司	Shanghai Baichuan Certified Public Accountants
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	Top Five Co., Ltd.
HIGHTEMP FURNACES LTD.	Suresh Surana & Associates
昆山同和熱処理工業炉有限公司	Suzhoh Qinan Certified Public Accountants

V. 会社の体制および方針

1. 株式会社の支配に関する事項

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為(以下、大規模買付といいます)を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者(以下、大規模買付者といいます)と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報(以下、大規模買付情報といいます)を他の株主および取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的および内容
- ② 買付価格の算定根拠および買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針および事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

2. 内部統制システムの状況

当社およびグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われれます。

こうしたなかで、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社およびグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

(1) 取締役に関する事項

① 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行する。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図る。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底する。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用する。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携する。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講ずる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理する。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書およびその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施する。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図る。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施する。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図る。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させる。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にする。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、または稟議書によって決裁者が決定する。なお、とくに重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議する。

執行役員任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行う。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告する。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させる。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社およびグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にする。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議もしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(とくに重要な事項については当社とも)と事前に協議もしくは事前の同意を得て実施する。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告する。

また、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進める。

さらに、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高める。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図る。

(2) 監査役に関する事項

① 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置する。

② 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課について、監査役会の意見を尊重する。

③ 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付およびトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施する。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行う。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を報告する。

④ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力する。

(注) 本報告書の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

以 上

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	171,287	I 流動負債	133,125
現金及び預金	6,163	支払手形及び買掛金	42,403
受取手形及び売掛金	71,829	短期借入金	52,514
商品及び製品	20,900	未払法人税等	5,353
仕掛品	4,294	未払消費税等	1,748
原材料及び貯蔵品	55,087	賞与引当金	3,088
繰延税金資産	3,287	役員賞与引当金	169
その他	9,783	その他	27,847
貸倒引当金	△ 59		
II 固定資産	178,500	II 固定負債	74,260
有形固定資産	103,647	社債	10,000
建物及び構築物	42,861	長期借入金	44,623
機械装置及び運搬具	31,174	繰延税金負債	2,969
土地	22,577	退職給付引当金	10,990
建設仮勘定	4,528	役員退職慰労引当金	613
その他	2,504	その他の引当金	435
		その他	4,627
無形固定資産	11,217	負債合計	207,386
のれん	7,325	(純資産の部)	
その他	3,891	I 株主資本	125,291
投資その他の資産	63,636	資本金	36,437
投資有価証券	56,187	資本剰余金	26,362
長期貸付金	491	利益剰余金	68,180
繰延税金資産	3,976	自己株式	△ 5,688
その他	3,147	II その他の包括利益累計額	8,302
貸倒引当金	△ 165	その他有価証券評価差額金	8,990
		繰延ヘッジ損益	89
		為替換算調整勘定	△ 777
資産合計	349,787	III 少数株主持分	8,807
		純資産合計	142,400
		負債及び純資産合計	349,787

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	419,390
売上原価	365,963
売上総利益	53,427
販売費及び一般管理費	28,863
営業利益	24,564
営業外収益	6,584
受取利息及び配当金	579
持分法による投資利益	3,125
受取ロイヤリティー	662
受取賃貸料	267
その他	1,949
営業外費用	3,871
支払利息	1,697
為替差損	229
その他	1,944
経常利益	27,277
特別利益	466
受取補償金	275
固定資産売却益	112
受取保険金	47
補助金収入	29
その他	1
特別損失	3,893
投資有価証券評価損	2,552
固定資産除却損	606
事業構造改善費用	457
減損損失	122
災害損失	56
固定資産売却損	34
その他	63
税金等調整前当期純利益	23,850
法人税、住民税及び事業税	7,414
法人税等調整額	795
少数株主損益調整前当期純利益	15,640
少数株主利益	426
当期純利益	15,213

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書（自平成24年4月1日） 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	36,437
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	36,437
資本剰余金	
当期首残高	26,362
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	26,362
利益剰余金	
当期首残高	55,737
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	15,213
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の増加	437
持分法の適用範囲の変動	54
新規連結による剰余金の減少	△ 257
当期変動額合計	12,442
当期末残高	68,180
自己株式	
当期首残高	△ 5,686
当期変動額	
自己株式の取得	△ 2
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△ 1
当期末残高	△ 5,688
株主資本合計	
当期首残高	112,850
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	15,213
自己株式の取得	△ 2
自己株式の処分	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の増加	437
持分法の適用範囲の変動	54
新規連結による剰余金の減少	△ 257
当期変動額合計	12,441
当期末残高	125,291

項 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,390
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,600
当期変動額合計	4,600
当期末残高	8,990
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 179
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269
当期変動額合計	269
当期末残高	89
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 3,252
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,475
当期変動額合計	2,475
当期末残高	△ 777
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	957
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,344
当期変動額合計	7,344
当期末残高	8,302
少数株主持分	
当期首残高	7,999
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807
当期変動額合計	807
当期末残高	8,807
純資産合計	
当期首残高	121,807
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	15,213
自己株式の取得	△ 2
自己株式の処分	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の増加	437
持分法の適用範囲の変動	54
新規連結による剰余金の減少	△ 257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,152
当期変動額合計	20,593
当期末残高	142,400

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	90,879	I 流動負債	76,216
現金及び預金	2,792	買掛金	3
売掛金	611	短期借入金	46,837
前払費用	114	長期借入金(一年内返済予定)	24,227
繰延税金資産	43	未払金	1,645
短期貸付金	83,811	未払費用	502
未収入金	5,200	未払法人税等	2,724
立替金	14	未払消費税	2
その他	55	前受金	9
貸倒引当金	△ 1,765	預り金	97
		前受収益	0
		賞与引当金	121
		役員賞与引当金	43
II 固定資産	131,823	II 固定負債	57,025
有形固定資産	12,019	社債	10,000
建物	2,064	長期借入金	43,645
構築物	1,716	繰延税金負債	907
機械装置	550	退職給付引当金	2,197
車両運搬具	1	環境対策引当金	82
工具器具備品	76	長期預り金	192
土地	7,518		
建設仮勘定	90		
無形固定資産	1,496	負債合計	133,242
ソフトウェア	26		
その他	1,470	(純資産の部)	
投資その他の資産	118,306	I 株主資本	82,547
投資有価証券	20,038	資本金	36,437
関係会社株式・出資金	83,528	資本剰余金	26,362
長期貸付金	14,006	資本準備金	9,110
長期前払費用	35	その他資本剰余金	17,252
その他	756	利益剰余金	22,816
貸倒引当金	△ 57	別途積立金	15,081
		繰越利益剰余金	7,734
		自己株式	△ 3,068
		II 評価・換算差額等	6,912
		その他有価証券評価差額金	6,912
		純資産合計	89,460
資 産 合 計	222,702	負債及び純資産合計	222,702

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	10,723
売上原価	1,251
売上総利益	9,471
販売費及び一般管理費	5,265
営業利益	4,206
営業外収益	5,050
受取利息及び配当金	2,126
貸倒引当金戻入額	2,436
受取賃貸料	208
受取ロイヤリティー	15
その他	264
営業外費用	4,184
支払利息	1,664
社債利息	100
貸倒引当金繰入額	1,226
休廃止鉱山管理費	874
設備賃貸費用	3
その他	314
経常利益	5,072
特別利益	14
固定資産売却益	12
その他	1
特別損失	2,572
投資有価証券評価損	2,531
減損損失	32
固定資産除却損	2
その他	4
税引前当期純利益	2,514
法人税、住民税及び事業税	△ 333
法人税等調整額	265
当期純利益	2,583

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

（単位：百万円）

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	36,437
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	36,437
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	9,110
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	9,110
その他資本剰余金	
当期首残高	17,252
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	17,252
資本剰余金合計	
当期首残高	26,362
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	26,362
利益剰余金	
その他利益剰余金	
海外投資等損失準備金	
当期首残高	0
当期変動額	
海外投資等損失準備金の取崩	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	—
別途積立金	
当期首残高	15,081
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	15,081
繰越利益剰余金	
当期首残高	8,156
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
海外投資等損失準備金の取崩	0
当期純利益	2,583
当期変動額合計	△ 422
当期末残高	7,734

項 目	金 額
利益剰余金合計	
当期首残高	23,238
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
海外投資等損失準備金の取崩	—
当期純利益	2,583
当期変動額合計	△ 422
当期末残高	22,816
自己株式	
当期首残高	△ 3,066
当期変動額	
自己株式の取得	△ 2
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△ 1
当期末残高	△ 3,068
株主資本合計	
当期首残高	82,971
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	2,583
自己株式の取得	△ 2
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△ 424
当期末残高	82,547
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,489
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,422
当期変動額合計	4,422
当期末残高	6,912
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,489
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,422
当期変動額合計	4,422
当期末残高	6,912
純資産合計	
当期首残高	85,461
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	2,583
自己株式の取得	△ 2
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,422
当期変動額合計	3,998
当期末残高	89,460

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受け、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および子会社の主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

DOWAホールディングス株式会社 監査役会

監査役（常勤） 水 間 洋 治 ⑩

監査役（常勤） 吉 田 勸 ⑩

監査役 濱 松 修 ⑩

監査役 武 田 仁 ⑩

（注）監査役 濱松修および監査役 武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

(メモ)

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ 公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法定公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (連 絡 先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

各種手続き用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください
電話番号 0120-782-031(フリーダイヤル)
インターネットホームページ <http://www.smtb.jp/personal/agency/request/>